

〈論文〉

## モニタリング報告書にみるEU加盟国における早期離学の状況

柿内真紀

### Early School Leaving in the EU Countries with a Focus on *Education and Training Monitor*

KAKIUCHI Maki

キーワード：EU, EU加盟国, 早期離学, 中等教育, モニタリング報告書

Key words: EU, EU countries, Early School Leaving (ESL)/Early Leaving from Education and Training (ELET), Secondary Education, Education and Training Monitor

#### はじめに

EU（欧州連合）の早期離学については、これまで拙稿（柿内 2016, 2018）で考察してきた。国内におけるEUの早期離学の先行研究については、前出拙稿（2018）でも指摘したように、フランスの状況を分析考察した園山（2015, 2018b）の研究がある。同じく園山による編著（園山 2016, 園山 2018a）ではフランスの研究者らによるものであるが、かれらの社会階層と進路選択の視点による分析が参考になる。なかでもマチアス・ミエとダニエル・タン（ミエ, タン 2016）による早期離学（学校離れ）の背景や、ジョエル・ザフラン（ザフラン 2018）による若者たちの離学と復学の実態にはフランスの状況を捉えることができる。加えて、小山（2017）による外国語教育政策と早期離学に係るEUの教育政策研究や、二井（2018）による国内では数少ないポルトガルを研究対象とした早期離学問題に係る移民と教育に関する研究がある。ヨーロッパでは、EUの基金を受けた、アントワープ大学（ベルギー）のVan Praagらの研究プロジェクト（*"Reducing Early School Leaving in Europe"*, 2013-2018）による成果（Van Praag, Lore et al. 2018）があげられる。このプロジェクトは9カ国（オーストリア, ベルギー（フランドル地域）, ハンガリー, オランダ, ポーランド, ポルトガル, スペイン, スウェーデン, イギリス）の研究者で構成される共同研究である。国内の研究の蓄積はまだ少なく、日本の高校中退問題に関する研究への参照としても研究継続が望まれる段階である。そこで、本稿では上述の拙稿の続編として、欧州委員会（European Commission）が毎年度発行しているモニタリング報告書（*Education and Training Monitor*）<sup>1</sup>の2018年版（European Commission 2018a）を主軸にしなが、EU加盟国の早期離学の最新状況をフォローし、先行研究や筆者のこれまでの研究成果を踏まえた考察を試み、早期離学研究の蓄積に資するものである。

早期離学について確認しておけば、EU（欧州連合）が2020年までの新経済成長戦略「欧州2020」において定めた教育分野のヘッドライン指標（重点目標）<sup>2</sup>の1つであり、そこでは、早期離学率の引き下げ（中等教育段階の早期離学率を10%未満に）を掲げている。この指標は、「欧州2020」に連動して策定された「教育と訓練2020（Education & Training 2020: ET2020）」（2009年策定）においてもベンチマークとして設定されている。なお、ここでの早期離学者と

は、18-24歳のうち前期中等教育またはそれ以下で教育・訓練を離れ、その後の教育・訓練を受けていない者を指している（European Council 2011）。モニタリング報告書の早期離学のデータはユーロスタット（EU統計局：Eurostat）の労働力調査（Labour Force Survey：LFS）をソースにしていることにもよる。一方で、各加盟国で異なる対象範囲を指すことも多い。たとえば、義務教育修了前の離学や、最初の資格または後期中等教育修了前の離学までなどである。また、EUの機関が出す報告書等では、後期中等教育修了前に教育および訓練から離れていくすべての形態を含むとする場合が多い（European Commission 2013a, 8）。

## 1. ベンチマークの達成状況

2018年10月に公表された最新の2018年版モニタリング報告書では2017年の状況（以下すべて同じ）が報告されている。EUのベンチマークである10%の目標値の達成状況はEU28ヶ国で10.6%と2016年より0.1ポイント下がっている。主な所見としては次のようにまとめられている（European Commission 2018a, 27）。早期離学率は引き続き減少しており、理論的には2020年のベンチマークを達成できる状況であるが、各国の細かな状況をみれば、まだまだ目標には遠い地域や人びとのグループがあること。また、平均的にみて女性はベンチマークを達成してきているが、男性はその多くが雇用されているとしても状況は困難であること、ヨーロッパの南部や南東部の国々、そして移民の背景をもつ人びとはより厳しい状況にあること、多くの場合において都市部（urban areas）に比べて人口の少ない地域（rural areas）の人びとの状況は深刻であること、である。これらは、拙稿（2016, 2018）でも同様であった点であり、国レベルでの達成状況と、国内の地域別の達成状況は異なる場合も多く、性別、移民かどうかといった背景によっても早期離学の状況は左右されている。

報告書では過去3年ずつ遡ったデータを比較し、早期離学率の変化がグラフで示されている。2018年版では、2011、2014、2017年を対象となっている（European Commission 2018a, 28, Figure 8）。EU平均では2011年の13.4%から2017年の10.6%に減少してきており、2020年まで残り3年、目標値（10%未満）に向かってよい流れにあると総括している。

ここでは、報告書と同じユーロスタットのデータセットを使って、ET2020が策定された2009年以降のデータを用いて筆者が作成<sup>3</sup>した表1を参照してみよう。ベンチマーク達成は数値を、2016年より増加している国は国名を網掛けで示してある。

2018年版報告書にも示されているように、2017年には18ヶ国がベンチマークを達成している。ドイツはあともう少しである。達成した国々とドイツのこの傾向はほぼ2014年から続いている。これをみると、2020年までのベンチマークの達成という点では、現在の状況がある程度各国の早期離学対策の限界点ではないかと考えられる。2020年以降の教育・訓練分野のベンチマークが検討されるとみられる2019年後半の欧州委員会等の動向を注視し、どのような目標が掲げられていくのかをフォローする必要がある<sup>4</sup>。

報告書では、上述の早期離学率の変化のグラフ（2011、2014、2017年対象）でみると、2011年からアイルランドとギリシャはかなり下げることができているが、一方で、マルタ、スペイン、ルーマニアは依然として早期離学率が高いこと、また、スロヴァキアはベンチマークを下回ってはいるが、2011年から4.2ポイントも上昇していることを指摘している。マルタとスペインは2011年に比べてかなり下がってきているが、ルーマニアは横ばい傾向が続いているとされている。報告書の指摘に加えて、早期離学率がこの間最も下がっているのがポルトガルである。

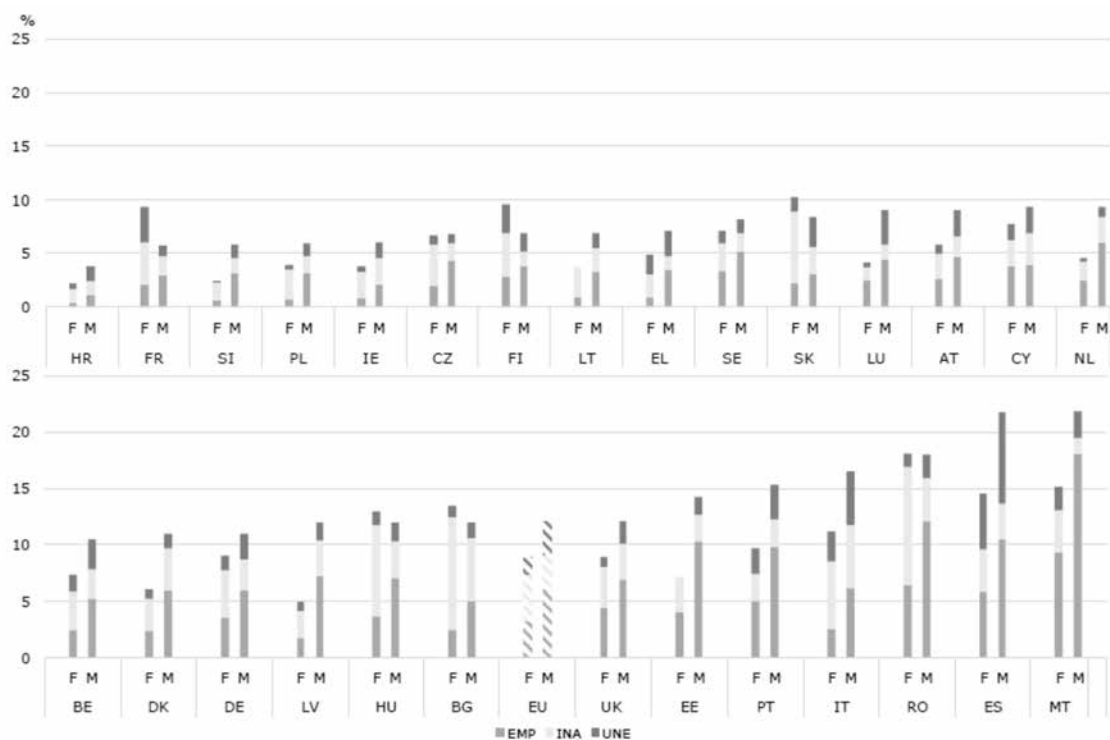
2011年にEU理事会が出した勧告(EU Council 2011)では、早期離学への対策として、早期離学の要因は国や地域、地方ごとに異なることから、それらに応じた方策を立てることの必要性が述べられている。予防(prevention)、介入(intervention)、補償(compensation)措置を含む包括的ストラテジーを準備し、さらに親を含む関係者や諸機関の横断的な連携による実施を求めている。マルタ、スペイン、ポルトガルについては、小山(2017)のまとめを借りれば、2011年のEUの閣僚理事会による早期離学者比率削減の国別勧告を受けて改善計画を提出している。上記の予防措置にあたる制度的な改革を実施し、ポルトガルでは義務教育年齢を15歳から18歳に引き上げ、スペインでは就学前教育の実施、マルタでは前期中等教育最終年にカリキュラムに困難を抱える生徒向けの実践的な学びを習得できるコースの導入や雇用省のなかに早期離学を監視するユニットを設置するなどしている。さらにポルトガルについては、二井(2018)は、義務教育年限の延長が関係していることとともに、移民の背景や教育状況を捉えることの重要性を指摘している。かつて移民の送り出し国であったポルトガルが受け入れ国になりつつあるという点である。ルーマニアとスロヴァキアについては、拙稿(2018)でもみたように、ルーマニアの場合はまずは地域間格差、特に都市部と人口の少ない地域の格差、ロマの人びとの早期離学率の高さ、そして、後期中等教育への移行と救済計画措置の不十分さがみられた。スロヴァキアも同じく地域間格差とロマの人びとの問題があった。このように、ロマの問題に集約されていく傾向がみられるが、果たしてロマの問題として集約するべきかについては注意が必要である。

(表1) 2009-2017年の早期離学率(%, 2017年降順)(Source: Eurostat)

Early leavers from education and training by sex and labour status [edat_lfse_14]									
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
EU(28 countries)	14.2	13.9	13.4	12.7	11.9	11.2	11.0	10.7	10.6
スペイン	30.9	28.2	26.3	24.7	23.6	21.9	20.0	19.0	18.3
ルーマニア	16.6	19.3	18.1	17.8	17.3	18.1	19.1	18.5	18.1
マルタ	25.7	23.8	22.7	21.7	20.8	20.9	20.2	19.2	17.7
イタリア	19.1	18.6	17.8	17.3	16.8	15.0	14.7	13.8	14.0
ブルガリア	14.7	12.6	11.8	12.5	12.5	12.9	13.4	13.8	12.7
ポルトガル	30.9	28.3	23.0	20.5	18.9	17.4	13.7	14.0	12.6
ハンガリー	11.5	10.8	11.4	11.8	11.9	11.4	11.6	12.4	12.5
エストニア	13.5	11.0	10.6	10.3	9.7	12.0	12.2	10.9	10.8
イギリス	15.7	14.8	14.9	13.4	12.4	11.8	10.8	11.2	10.6
ドイツ	11.1	11.8	11.6	10.5	9.8	9.5	10.1	10.3	10.1
スロヴァキア	4.9	4.7	5.1	5.3	6.4	6.7	6.9	7.4	9.3
ベルギー	11.1	11.9	12.3	12.0	11.0	9.8	10.1	8.8	8.9
フランス	12.4	12.7	12.3	11.8	9.7	8.8	9.2	8.8	8.9
デンマーク	11.3	11.0	9.6	9.1	8.0	7.8	7.8	7.2	8.8
ラトヴィア	14.3	12.9	11.6	10.6	9.8	8.5	9.9	10.0	8.6
キプロス	11.7	12.7	11.3	11.4	9.1	6.8	5.2	7.6	8.5
フィンランド	9.9	10.3	9.8	8.9	9.3	9.5	9.2	7.9	8.2
スウェーデン	7.0	6.5	6.6	7.5	7.1	6.7	7.0	7.4	7.7
オーストリア	8.8	8.3	8.5	7.8	7.5	7.0	7.3	6.9	7.4
ルクセンブルク	7.7	7.1	6.2	8.1	6.1	6.1	9.3	5.5	7.3
オランダ	10.9	10.0	9.2	8.9	9.3	8.7	8.2	8.0	7.1
チェコ	5.4	4.9	4.9	5.5	5.4	5.5	6.2	6.6	6.7
ギリシャ	14.2	13.5	12.9	11.3	10.1	9.0	7.9	6.2	6.0
リトアニア	8.7	7.9	7.4	6.5	6.3	5.9	5.5	4.8	5.4
アイルランド	11.8	11.9	11.1	9.9	8.7	6.7	6.8	6.0	5.0
ポーランド	5.3	5.4	5.6	5.7	5.6	5.4	5.3	5.2	5.0
スロヴェニア	5.3	5.0	4.2	4.4	3.9	4.4	5.0	4.9	4.3
クロアチア	5.2	5.2	5.0	5.1	4.5	2.8	2.8	2.8	3.1

## 2. 雇用状態別にみる早期離学

2018年版報告書では、雇用状態および性別による各国の早期離学率をグラフ（European Commission 2018a, 29, Figure 9：本稿では図1<sup>5)</sup>）で示し、考察している。後期中等教育に達しなかった(have not attained)早期離学者は雇用されていないことを意味していないという視点である。報告書では次のように指摘されている。①かなりの早期離学者の割合が有業者で、EU全体の早期離学率10.6%のうち、44%が雇用されており(employment)、34%が何もしていない(inactive)、22%が失業中(unemployment)である。②最も高いマルタ(MT)は75%が雇用されている。マルタの労働市場は低い教育到達度の人びとにもチャンスが開かれているとみられ、なかでも男性は83%と高い。③スペイン(ES)は、雇用中は半分より少なく、失業中が多い。④ルーマニア(RO)は雇用中と何もしていない割合が多くを占め、特に女性は何もしていない割合がかなり高い。⑤早期離学率の低い国でさえ、男性が女性よりも雇用中の割合が高いことから、男性にとって早期離学が雇用状況の悪化に自動的につながるとは言えない。⑥今後の労働市場が高いスキルを持った労働力を求めるとすると、EU加盟国は早期離学に対処していくことが必要である。



Source: EU Labour Force Survey, Eurostat, special data extraction, 2017.

(図1) 雇用状態および性別にみる早期離学 (2017年)

※棒グラフの下から順に EMP: employment, INA: inactive, UNE: unemployment を示す

(出典: European Commission 2018a, 29, Figure 9)

報告書が指摘するように、早期離学者の割合が特に高い(表1参照)スペイン、マルタ、ルーマニアをみると、雇用状態は三者三様である。早期離学の要因はまさに当該国によって異な

るということを示している。従って対処策もさまざまな組み合わせが必要であろう。また、性別では確かに図1にみるように、すべての加盟国で、ほぼ同じキプロス (CY) を除いて男性が女性よりも雇用されている。

ただし、性別と雇用状態を組み合わせると、報告書の指摘④に注目したい。図1をみると、ルーマニアと同じ傾向(特に、何もしていない状態にある女性の占める割合が大きい)がみられるのは、イタリア (IT)、ブルガリア (BG)、ハンガリー (HU)、スロヴァキア (SK)、チェコ (CZ)、ポーランド (PL)、スロヴェニア (SI) である。イタリアを除く6カ国はいわゆるEUの東方拡大と言われる2004年以降にEUに加盟した新規加盟国(現在13カ国)である。6カ国はこのうち、EU10諸国(中・東欧およびバルト諸国など旧社会主義圏の各国で、2004年加盟のポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、スロヴェニアの8カ国と2007年加盟のブルガリアとルーマニア)にあたる。新規加盟国に共通する要因がそこにはあるようにみえる。今後の調査等においては、その点に着目しておきたい。また、EU10諸国を対象とした拙稿(2018)では、ルーマニアを含めて、ブルガリア、スロヴァキア、チェコについて比較考察をおこなっている。その成果から指摘④に係る要因仮説の一つとしてあげられるのは、ロマの子どもたちの離学率の高さが全体の離学率を引き上げていたことである。FRA (European Union Agency for Fundamental Rights) による2016年調査<sup>6</sup>では、ロマの早期離学率(「現在、学校または職業訓練に参加しているか」と尋ねた回答)はルーマニアが77%、ブルガリアが67%、スロヴァキアが58%、チェコが57%であった(FRA 2016, 27)。一方で、ロマの生活世界や文化、社会化過程そのものがメインストリームのフォーマルな学校教育制度に対して親和性が低いとすれば、同じくロマの女性の若年での出産や出生率の高さなど女性の置かれた位置(加賀美 2005)にも着目する必要があるかもしれない。

### 3. 国内格差にみる早期離学

#### (1) 性別と出生地

2018年版報告書では、性別と出生地による早期離学率を表(European Commission 2018a, 30, Figure 10: 本稿では表2)で示している。報告書の考察とともに、さらに表を読み取ると次のような傾向がみられる。

性別ではベンチマークを達成しているのは男性で14カ国、女性で21カ国と、男性が困難な状況にある。男性の早期離学率が特に高いのはマルタ(21.9%)、スペイン(21.8%)、ルーマニア(18.0%)、女性ではルーマニア(18.1%)、マルタ(15.1%)、スペイン(14.5%)、ブルガリア(13.5%)、ハンガリー(13.0%)で、女性が男性を上回るのはブルガリア(1.5ポイント差)とハンガリー(1.0ポイント差)、スロヴァキア(女性10.3%で1.8ポイント差)の3カ国だけである。上記のようにルーマニアは男女ともに高く、かつ、男女間格差がほとんどない。他に男女間格差がほとんどないのは早期離学率の低いチェコ(6.7%:表1)である。上述のFRAの2016年調査におけるロマの早期離学率で男女別にみると、ブルガリア(女77%、男57%)、ハンガリー(67%、68%)、スロヴァキア(61%、54%)、ルーマニア(79%、76%)、チェコ(55%、59%)であった(FRA 2016, 27)。少なくとも、ブルガリアとスロヴァキアはロマの男女間格差と関係がありそうである。男女間格差が大きい(5ポイント以上)のは、スペイン(7.3)、ラトヴィア(LV:7.0)、エストニア(EE:6.9)、マルタ(6.8)、ポルトガル(PT:5.6)、イタリア(5.4)、ルクセンブルク(LU:5.2)、デンマーク(DK:5.1)である。一方で、男女間格差について欧州委員

会ほかによるレポート（European Commission/EACEA/Eurydice/Cedefop 2014, 8-9, 41-42）の早期離学の要因考察においては、複数の先行研究から、生徒の社会経済的地位が高くなるほど、早期離学割合の相違は小さくなることをあげている。ロマの例のようにその集団に係る文化的社会的背景を鑑みるとともに、社会経済的背景を捉えることの必要性があると言える。

（表 2）性別および出生地にみる早期離学（2017 年）

（出典：European Commission 2018a, 30, Figure 10）

	Total	Men	Women	Native-born	Born in the EU	Foreign Born Born outside the EU	Total foreign born
EU	10.6	12.1	8.9	9.6	19.2	19.3	19.4
BE	8.9	10.4	7.3	7.9	15.9	16.7	16.4
BG	12.7	12	13.5	12.8	:	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>
CZ	6.7	6.8	6.7	6.7	7.9 <sup>u</sup>	11.0 <sup>u</sup>	9.5 <sup>u</sup>
DK	8.8	11.3	6.2	8.8	: <sup>u</sup>	11.8 <sup>u</sup>	9.3 <sup>u</sup>
DE	10.1	11.1	9.0	8.1	25.2	21.8	23.1
EE	10.8	14.2	7.3	10.9	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>
IE	5.1	6.2	3.9	5.3	5.1 <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	4.0 <sup>u</sup>
EL	6.0	7.1	4.9	5.4	20.0 <sup>u</sup>	16.0	16.9
ES	18.3	21.8	14.5	15.6	38.3	30.0	31.9
FR	8.9	10.5	7.2	8.3	16.7	15.2	15.5
HR	3.1	3.8 <sup>u</sup>	2.2 <sup>u</sup>	3.1 <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>
IT	14	16.6	11.2	12.0	27.7	30.9	30.1
CY	8.6	9.4	7.8	5.7	17.6 <sup>u</sup>	18.5	18.1
LV	8.6	12.0	5.0	8.6	:	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>
LT	5.4	7.0	: <sup>u</sup>	5.4	:	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>
LU	7.3	9.8	4.6 <sup>u</sup>	6.8	6.4 <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	8.2 <sup>u</sup>
HU	12.5	12.0	13.0	12.5	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>
MT	18.6	21.9	15.1	18.4	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>
NL	7.1	9.4	4.6	7.1	5.4 <sup>u</sup>	7.1	6.6
AT	7.4	9.0	5.8	5.3	12.9 <sup>u</sup>	22.0	18.4
PL	5.0	6.0	3.9	5.0	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>
PT	12.6	15.3	9.7	12.5	: <sup>u</sup>	12.0	13.9
RO	18.1	18.0	18.1	18.1	:	:	:
SI	4.3	5.8	2.5 <sup>u</sup>	4.2	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>
SK	9.3	8.5	10.3	9.3	: <sup>u</sup>	:	: <sup>u</sup>
FI	8.2	9.5	6.9	7.9	: <sup>u</sup>	: <sup>u</sup>	15.2 <sup>u</sup>
SE	7.7	8.2	7.2	6.2	10.4	16.5	15.5
UK	10.6	12.1	9.0	10.8	13.1	6.6	9.5

Source: Eurostat, EU Labour Force Survey 2017. Online data code: [edat\_lfse\_14] and [edat\_lfse\_02].

Note: 'u' = low reliability due to small sample size; ':' = data either not available or not reliable due to very small sample size;

出生地別（国内，EU 内，EU 外）のデータについては、サンプル数の少なさや該当する統計がないなどから欠損が多く、すべてのデータがそろっているのは 11 カ国だけであり、そろっていてもサンプル数の少なさにより信頼性が低いことが注釈に示されている場合もある。それらの考慮は必要ではあるが、報告書では①EU28 カ国の傾向として外国生まれの早期離学率は国内生まれ（9.6%）の 2 倍になること、②外国生まれの早期離学率が低いのはアイルランド（IE:4.0%）、ルクセンブルク（8.2%）、オランダ（NL:6.6%）である（注：オランダ以外はいずれも、統計上サンプル数の少なさにより信頼性が低いことを示す u が表の注釈に示されている）こと、③逆に顕著に高いのはスペイン（31.9%）、イタリア（30.1%）であること、④外国生まれの高さが 20%を超えるケースはドイツ（DE:23.1%）にもみられ、ドイツでは EU 内生まれが EU 外生まれよりも高いこと、⑤逆にオーストリア（AT:18.4%）は EU 外生まれのほうが高いこと、⑥外国生まれ（EU 内および EU 外生まれ）の様相はそれぞれの加盟国で多様さを示す結果となっていること、⑦国内生まれと比較した外国生まれの相対的なパフォーマンスは移民の社

会経済的な地位や統合の可能性にも依拠していること、などを指摘している。

報告書では指摘されていないが、イギリス(UK)も国内生まれ(10.8%)が外国生まれ(9.5%)よりも高い。イギリスの場合は、外国生まれのうちEU外生まれが6.6%と低い。これは、インドや中国からの移民の学力の高さが要因だと思われる。ポルトガルは国内生まれが12.5%、外国生まれが13.9%とやや高いが、EU外生まれは12.0%で国内生まれとほぼ変わらない。全体の早期離学率が高い南欧のなかで、スペインとイタリアが30%を超える高さであることに比べると、ポルトガルはかなり低い。早期離学問題には外国生まれ(もしくは移民の背景をもつ)にも国内生まれの生徒にも共通の要因があるのかという点については、上述の男女間格差と同じく、欧州委員会ほかによるレポートでは、社会経済的もしくは家庭背景や適切な学習支援があるのかが、「移民」であるのかないかよりも、教育成果をあげる点においてはより重要な役割を果たすように思われるが、移民の人びとには社会経済的な不利がより大きな影響を与えていることを考慮する必要があると指摘している(European Commission/EACEA/Eurydice/Cedefop 2014, 40)。

## (2) 国内地域間格差

毎年度のモニタリング報告書でもこの国内地域間格差について分析がなされている。2018年版報告書では、EUの地域区分であるNUTS 2<sup>7</sup>によって地域間格差を地図上に表し(European Commission 2018a, 32, Figure 11)、次のように述べている。①南部や南東に位置する加盟国に国内地域格差がみられ、早期離学率が20%を超えるのはスペイン南部、マヨルカ(スペイン)、シチリア(イタリア)、マデイラ・アブレス諸島(ポルトガル)、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーの人口の少ない地域とレユニオン島(フランスの海外県)である。②このような早期離学率の高い地域があるすべての加盟国内に早期離学率の低い地域もあり、国内地域間格差がかなりはっきりしている。特に島嶼部の若年者にとって状況は困難である。③大陸部や北部にある加盟国では地域間格差があまりないことがわかる。

拙稿(2018)では、ルーマニア、ブルガリア、チェコ、スロヴァキアの地域間格差について、国別に考察している。都市部(urban areas)と人口の少ない地域(rural areas)の格差が突出していたのはブルガリアとルーマニアであった。逆にチェコはほとんど格差がなかった。一方で、4ヵ国に共通点があり、どの国も市部(cities)では早期離学率が低かった。2018年版報告書ではこの都市化の度合い(市部:人口密集地、町・郊外(towns and suburbs):中程度の密集地、村落部(rural areas):人口の少ない地域)によって、男性の早期離学率にちがいがみられることを指摘している(European Commission 2018a, 32, Figure 12)。報告書によると、ほとんどちがいが無い国々(Figure 12ではアイルランド、イギリス、オランダ、イタリア)もあるが、早期離学率の特に高い国のなかには、ルーマニアのように都市部と村落部で格差がかなり大きい場合もある。早期離学率の高いルーマニアだが、一方で市部ではかなり低く5%を切っている。ブルガリアとギリシャにも類似点があり、市部はどの加盟国よりも低くなっている(ルーマニアとブルガリアは村落部では25%を超えている)。ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、ギリシャでは村落部での教育レベルをあげるための重点的なアクションが必要だとしている。さらに、村落部およびヨーロッパ南東部の若年者や特に男性への教育の機会を増やす必要性を示すとともに、各国間にちがいがあつことを認識し、当該国に特有の状況が早期離学に影響を与えている特定の集団(たとえばロマの人びと)に向けた試みが必要とされると言及している。

このように地域間格差をみることで、加盟国によってはどの地域に重点的なアクションが求められるのかがみえてくる。東・中欧ではチェコは格差が小さい一方で、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーは格差がある（2018年版ではスロヴァキアの市部のデータが得られてない）。報告書で言及されたように、そこにはロマの推計人口や国内分布が関わってくるとも言える。しかしながら、拙稿（2018）での検討では決定的な要因は見いだせていない。ロマの国全体の人口に占める推計人口割合（2010年）では、ブルガリア（10.33%）、スロヴァキア（9.17%）、ルーマニア（8.32%）、ハンガリー（7.05%）の順に突出して高いが、早期離学率の低いチェコはロマの割合（1.96%）が他の4カ国に比べてかなり低く、同じく早期離学率の低いスロヴァキアは反対にロマの割合がかなり高かったからである<sup>8</sup>。

### おわりに（今後の課題を考えるために）

2018年版報告書でも触れられているが、早期離学対策をモニターするにあたっての構造的指標（structural indicators）をみると、早期離学のベンチマークを達成するために加盟国が取り組んでいる活動状況をみることができる。表3と表4は、Eurydice（EUの教育情報ネットワーク機関）によるバックグラウンドレポート（Eurydice Report）の2016年版、2017年版、2018年版をもとに作成したものである（European Commission/EACEA/Eurydice 2016, 2018a, 2018b）

（表3）早期離学に対する各国の取り組み状況（1）

Structural indicators on early leaving from education and training (ELET)																
	ELET	1			2.1.			2.2.			2.3.			3		
	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018
ベルギー_fr		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
ベルギー_de	8.9							*	*	*	*	*	*	*	*	*
ベルギー_nl		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
ブルガリア	12.7	*	*	*	*	*	*									*
チェコ	6.7	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
デンマーク	8.8	*	*	*	*	*	*									*
ドイツ	10.1				*	*	*	*	*	*						*
エストニア	10.8	*	*	*	*	*	*									*
アイルランド	5.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*						*
ギリシャ	6.0	*	*	*	*	*	*	*	*	*						*
スペイン	18.3				*	*	*	*	*	*						*
フランス	8.9	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
クロアチア	3.1							*	*	*						*
イタリア	14.0	*	*	*	*	*	*				*	*	*	*	*	*
キプロス	8.5				*	*	*			*						*
ラトヴィア	8.6	*	*	*	*	*	*				*	*	*	*	*	*
リトアニア	5.4	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
ルクセンブルク	7.3	*	*	*	*	*	*					*	*	*	*	*
ハンガリー	12.5	*	*	*	*	*	*									
マルタ	17.7	*	*	*	*	*	*	*	*	*		*	*	*	*	*
オランダ	7.1	*	*	*	*	*	*	*	*	*						*
オーストリア	7.4	*	*	*	*	*	*			*						*
ポーランド	5.0	*	*	*	*	*	*				*	*	*	*	*	*
ポルトガル	12.6	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
ルーマニア	18.1				*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
スロヴェニア	4.3				*	*	*	*	*	*			*			*
スロヴァキア	9.3				*	*	*	*	*	*						*
フィンランド	8.2	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
スウェーデン	7.7	*	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*	*	*
イギリス(ENG)		*	*	*	*	*	*	*	*	*						*
イギリス(WLS)		*	*	*	*	*	*	*	*	*						*
イギリス(NIR)					*	*	*	*	*	*						*
イギリス(SCT)	10.6	*	*	*	*	*	*	*	*	*			*			*



(表4) 早期離学に対する各国の取り組み状況 (2)

Structural indicators on early leaving from education and training (ELET)																	
	ELET	4			5			6.1.			6.2.			6.3.			
	2017	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018	
ベルギー fr		*	*		*	*		*	*	*			*	*	*		
ベルギー de	8.9	*	*					*	*	*							
ベルギー nl		*	*		*	*		*	*	*		*	*	*		*	
ブルガリア	12.7							*	*	*		*	*	*		*	
チェコ	6.7				*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
デンマーク	8.8										*	*	*				
ドイツ	10.1	*	*		*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
エストニア	10.8	*	*		*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
アイルランド	5.0	*	*		*	*		*	*	*							
ギリシャ	6.0					*	*	*	*	*		*	*	*	*	*	
スペイン	18.3	*	*		*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
フランス	8.9	*	*		*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
クロアチア	3.1							*	*	*					*	*	
イタリア	14.0		*		*	*		*	*	*				*	*	*	
キプロス	8.5					*	*	*	*	*							
ラトヴィア	8.6	*	*		*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
リトアニア	5.4				*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
ルクセンブルク	7.3	*	*					*	*	*		*	*	*	*	*	
ハンガリー	12.5	*	*		*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
マルタ	17.7	*	*					*	*	*		*	*	*	*	*	
オランダ	7.1		*					*	*	*		*	*			*	
オーストリア	7.4	*	*		*	*		*	*	*		*	*	*		*	
ポーランド	5.0					*	*	*	*	*		*	*	*	*	*	
ポルトガル	12.6		*			*	*	*	*	*		*	*	*	*	*	
ルーマニア	18.1				*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
スロヴェニア	4.3	*	*		*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
スロヴァキア	9.3				*	*		*	*	*							
フィンランド	8.2				*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
スウェーデン	7.7				*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	
イギリス(ENG)								*	*	*		*	*	*			
イギリス(WLS)								*	*	*		*	*	*			
イギリス(NIR)								*	*	*		*	*	*			
イギリス(SCT)	10.6				*	*		*	*	*		*	*	*	*	*	

表中の2016年(版)は2015/2016年度、2017年(版)は2016/2017年度、2018年(版)は2017/2018年度を指し、2016年については2016年版の指標の実施国を示す様式が異なるため、比較できる指標のみを取り出している。従って、表3の1と3、表4の4と5は空欄である。また、ベルギーはフランス語圏(fr)、ドイツ語圏(de)、フラマン語圏(nl)に、イギリスはイングランド(ENG)、ウェールズ(WLS)、北アイルランド(NIR)、スコットランド(SCT)に制度上分かれている。表3の1~3、および表4の4~6は次の項目を指す。

- 1 生徒登録を基にした早期離学データの収集
- 2 教育経路の柔軟性と透過性(permeability)を増大させるための方策
  - 2.1. オルタナティブ教育・訓練の経路の提供
  - 2.2. 教育・訓練の制度内での移行の促進
  - 2.3. スキルおよび(もしくは)資格の承認
- 3 異なる母語を持つ生徒ための言語支援方策
- 4 教員養成や現職研修に早期離学を含むための方策
- 5 中等教育段階の学校における教育とキャリアガイダンス(義務教育のカリキュラムと学校

によるガイダンスサービスの両方で)

## 6 早期離学者が教育・訓練制度に戻るための支援方策

### 6.1. セカンドチャンスの教育

### 6.2. 教育とキャリアガイダンス

### 6.3. ユースギャランティ（25歳未満を対象にした、失業または正規の教育を離れてから4ヶ月以内に質の良い雇用や継続教育、見習いや実習生の身分を提供）

表3と表4で経年変化をみると徐々に各方策に対応する加盟国が増えていることがわかる。2018年（版）では、3ヶ国（ベルギーのフランス語圏、フランス、ポルトガル）がすべての方策に対応できている。全体的にみれば、2.1.と3と6.1.についてほとんどの加盟国が対応している。逆にあまり進んでいないのが、2.3.と4である。2.3.は生徒が次の段階に進むことや、再び教育や訓練に戻ることができるように、スキルや資格を柔軟に承認していくもので、たとえば、ノンフォーマルやインフォーマルな教育や訓練においても承認できるなどの柔軟性のある方策が求められている。4は教員が早期離学に対応できるような教員養成や現職研修を実施することで、教員がどのように生徒を理解し、必要なルートを示し、支援していくことができるのかは、生徒に最も接する立場としては教員の位置づけは確かに大きい。

冒頭であげた Van Praag らの国際共同研究においてもさまざまな指摘がなされている。たとえばハンガリーのロマの人びとの早期離学を追った研究では、この間の中等教育段階の職業教育を含む教育制度改革がロマの人びとにとってはマイナスに作用することである。（Van Praag, Lore et al. 2018）。ハンガリーは2012年に義務教育修了年限を18歳から16歳に引き下げている。一方でポルトガルは前述のように逆の制度改革をおこなっている。単に善し悪しではなく、早期離学対策にとって、中等教育段階の制度改革がどのような作用をもたらすかである。

以上から、今後の課題をあげれば、早期離学対策がだれにとってどのように作用しているのか、学びがどのように保障されているのかといった点に、その背景とともに、早期離学対策としてのルート保障を明らかにしながら同時に着目する必要がある。そのためにまずは、表3と表4に表出する各国状況の比較考察を、これまでの成果および先行研究をもとにいくつかの比較スケールを設定して進めたい。また、ほとんどの加盟国で対応している2.1.と6.1.は、どちらも柔軟な学習の経路と機会の保障に関係している。日本でも後期中等教育である高校への進学や中退後のやり直しに関連して90年代以降の高校改革で多部制定時制高校、チャレンジ・スクールやエンカレッジ・スクールといったセカンドチャンスの教育にも該当する高校、そして通信制高校の広がりなどが進んできた。居場所としての学校や図書館カフェ、若者サポートステーションなどもその延長線上にある。この点から、日本の中等教育段階の早期離学（高校中退）課題と相互参照することも今後の課題のひとつにあげておきたい。

※本研究は、JSPS 科研費 15K04361（研究代表者）および 16K01869（研究分担者）の助成を受けたものです。

柿内真紀（鳥取大学 教育支援・国際交流推進機構教員養成センター）

<注>

- <sup>1</sup> 欧州委員会は2012年から毎年度モニタリング報告書「Education and Training Monitor」を発行し、ET2020の進捗についてモニタリングしている。European CommissionのEducation and Training Monitorのサイトから入手できる。本稿で使用した当該報告書ほか欧州委員会等のEU関係機関のドキュメントは、EU関係機関のそれぞれのサイトからダウンロードしたものである。たとえば、モニタリング報告書は次のサイトによる。[http://ec.europa.eu/education/policy/strategic-framework/et-monitor\\_en](http://ec.europa.eu/education/policy/strategic-framework/et-monitor_en) (2018/11/20閲覧)
- <sup>2</sup> 教育分野のヘッドライン指標は、早期離学率の引き下げ(中等教育段階の早期離学率を10%未満に)、高等教育レベル修了率の引き上げ(30~34歳の高等教育修了者比率を40%以上に)からなる。
- <sup>3</sup> <http://ec.europa.eu/eurostat/web/main/home> (2019/2/6最終閲覧)なお、表中のEU28 countriesは、2013年加盟のクロアチアを含む。本文中のEU全体の早期離学率の値もEU28を用いている。使用したデータはLast update 15.01.19, Extracted on 06.02.19.
- <sup>4</sup> この点は、本研究の研究協力者(園山大祐氏)とのデータ検討および同研究協力者による2018年9月実施のフランス現地調査等報告による示唆である。
- <sup>5</sup> 図1および表2の各国名コードは次のとおり。BE:ベルギー, BG:ブルガリア, CZ:チェコ, DK:デンマーク, DE:ドイツ, EE:エストニア, IE:アイルランド, EL:ギリシャ, ES:スペイン, FR:フランス, HR:クロアチア, IT:イタリア, CY:キプロス, LV:ラトヴィア, LT:リトアニア, LU:ルクセンブルク, HU:ハンガリー, MT:マルタ, NL:オランダ, AT:オーストリア, PL:ポーランド, PT:ポルトガル, RO:ルーマニア, SI:スロヴェニア, SK:スロヴァキア, FI:フィンランド, SE:スウェーデン, UK:イギリス。
- <sup>6</sup> FRA2011年調査よりも各国とも下がっているが、FRA2016年調査はサンプリングや解析方法をより改善しているため、2016年調査のほうがより正確に現状を表しているとしている(FRA2016, 44-45)。なお、2016年調査の対象国は、ブルガリア、チェコ、ギリシャ、スペイン、クロアチア、ハンガリー、ポルトガル、ルーマニア、スロヴァキアの9カ国。
- <sup>7</sup> EUのNUTS 2013の第2レベル(NUTS 2)分類(Eurostat 2015)。NUTS 2では、地域区分の人口を80万~300万人の範囲としているため、たとえばバルト三国のような小国では国全体で1つの地域区分となっている。なお、2019年1月からNUTS 2016の新しい区分が適用される。
- <sup>8</sup> ロマの人びとの生活や教育等については、Szalai, J., Schiff, C.(eds)(2014)が詳しい。

<引用文献・主な参考文献>

- 小山晶子(2017), 「EUの教育政策にみるガバナンスの展開と課題: 外国語教育政策と早期離学を抑制するための教育政策に着目して」, 『東海大学紀要教養学部』, 48, 57-74頁。
- 加賀美雅弘編(2005)『「ジプシー」と呼ばれた人々—東ヨーロッパ・ロマ民族の過去と現在』, 学文社。
- 柿内真紀(2016), 「EUにおける早期離学の現状」, 『教育研究論集』第6号, 鳥取大学, 19-26頁。
- 柿内真紀(2018), 「EU10諸国における中等教育の早期離学に関する比較考察」, 『教育研究論集』第8号, 鳥取大学, 1-14頁。
- ジョエル・ザフラン(2018), 「なぜ、離学者たちは復学先に留まるのか?」, 園山大祐編『フランスの社会階層と進路選択』所収, 勁草書房。
- 園山大祐(2015), 「フランス教育制度における周縁化の構造—早期離学者にみるエリート主義の伝統からの離脱・抵抗—」, 中野裕二・森千香子・ルバイ, エレン・浪岡新太郎・園山大祐編著『排外主義を問う—おフランスにおける排除・差別・参加』所収, 勁草書房。
- 園山大祐編(2016), 『教育の大衆化は何をもたらしたか』, 勁草書房。
- 園山大祐編(2018a), 『フランスの社会階層と進路選択』, 勁草書房。
- 園山大祐(2018b), 「保守政権下にみる中等教育の大衆化と民主化のパラドックス」, フランス教育学会編『現代フランスの教育改革』所収, 明石書店。
- 二井紀美子(2018), 「ポルトガルの移民と教育—早期離学問題を考えるために—」, 『愛知教育大学研究報告. 教育科学編』, 67(1), 65-73頁。
- マチアス・ミエ, ダニエル・タン(2016), 「学校離れを生みだすもの」, 園山大祐編『教育の大衆化は何をもたらしたか』所収, 勁草書房。
- De Groof, S. & Elchardus, M. (eds) (2013), *Early School Leaving & Youth Unemployment*, Amsterdam: Amsterdam University Press.

- European Commission (2013a), *Reducing early school leaving: Key messages and policy support*, Final Report of the Thematic Working Group on Early School Leaving, November 2013.
- European Commission/EACEA/Eurydice/Cedefop (2014), *Tackling Early Leaving from Education and Training in Europe: Strategies, Policies and Measures*, Eurydice and Cedefop Report. Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- European Commission (2017a), *Education and Training Monitor 2017*.
- European Commission (2017b), *Education and Training Monitor 2017 Country analysis*.
- European Commission (2018a), *Education and Training Monitor 2018*.
- European Commission (2018b), *Education and Training Monitor 2018 Country analysis*.
- European Commission/EACEA/Eurydice (2016), *Structural Indicators for Monitoring Education and Training Systems in Europe – 2016. Eurydice Background Report to the Education and Training Monitor 2016*. Eurydice Report. Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- European Commission/EACEA/Eurydice (2018a), *Structural Indicators for Monitoring Education and Training Systems in Europe – 2017*. Eurydice Report. Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- European Commission/EACEA/Eurydice (2018b), *Structural Indicators for Monitoring Education and Training Systems in Europe – 2018*. Eurydice Report. Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- EU Council(2009), Council Conclusions of 12 May 2009 on a strategic framework for European cooperation in education and training ('ET 2020'), (2009/C 119/02) *Official Journal of the European Union C 119 of 28.5.2009*.
- EU Council (2011), Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving (2011/C 191/01), *Official Journal of the European Union 1.7.2011*.
- EU Council (2013), Council Recommendation of 22 April 2013 on establishing a Youth Guarantee (2013/C 120/01), *Official Journal of the European Union 26.4.2013*.
- EU Council (2015), Council conclusions on reducing early school leaving and promoting success in school (2015/C 417/05) *Official Journal of the European Union C 417 of 15.12.2015*.
- Eurostat (2015), *Regions in the European Union, Nomenclature of territorial units for statistics NUTS 2013/EU-28*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- FRA- European Union Agency for Fundamental Rights (2016), *Second European Union Minorities and Discrimination Survey Roma – Selected findings*, Luxembourg: Publications Office of the European Union. <https://fra.europa.eu/en/publication/2016/eumidis-ii-roma-selected-findings>. Accessed 2018/2/7.
- Szalai, J., Schiff, C.(eds)(2014), *Migrant, Roma and Post-Colonial Youth in Education across Europe*, Basingstoke: PALGRAVE MACMILLAN.
- Van Praag, L., et al. (eds) (2018), *Comparative Perspectives on Early School Leaving in the European Union*, Abingdon: Routledge.
- 2015 Joint Report of the Council and the Commission on the implementation of the strategic framework for European cooperation in education and training (ET 2020) New priorities for European cooperation in education and training, (2015/C 417/04) *Official Journal of the European Union C 417 of 15.12.2015*.